

特集論説

老いてゆくアジアと日本の役割

Aging Population in Asian Countries and the Role of Japan

巴 特 尔*

Baatar

Keywords : Asian countries, Aging population, Demographic dividend, Onus, Japanese companies

1. はじめに

先進国の間で少子高齢化問題が叫ばれて久しいが、世界人口のほぼ6割を占め、多くの発展途上国を抱えるアジアは世界的に類をみないスピードで少子・高齢化¹が進んでいる。先行する日本、韓国、シンガポールに加え、中国、タイ、ベトナム等でも少子・高齢化が加速している。人口増加が転換期を迎え、今後の労働力減少などの構造変化は、経済発展に内在するリスク要因になるとして多くの専門家が懸念を示している。

確かに、アジアでは日本を先頭に、NIEs（韓国、台湾、シンガポール、香港）、ASEAN5（タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピン、タイ）、中国などは1960年代半ば以後の経済成長に有利に作用する「人口ボーナス（Demographic Dividend）」期²を背景として高度成長を遂げてきたが、2010年以降になると上述した国、地域は順次高齢化が成長の足かせとなる「人口オーナス（Onus）」期をすでに迎えた或いは迎えようとしている。このうち、NIEsの高齢化は日本と同様、経済や社会が成熟化する過程で進展してきたが、今後は労働力率（15歳以上人口に占める労働力人口の比率）の引き上げや生産性向上に向けた施策のほか、安定成長下での年金、医療制度を如何に維持運営していくかが課題となる。他方、中国とASEAN5は今後一定の経済成長率を維持できたとしても、高齢化社会を迎えた時点の経済水準（含む一人当たりGDP）は先進国に比べ低水準に止まることが予想され、年金、医療等社会保障制度の不整備もあり、大きな社会問題になりかねない。こうした中で、近年、アジアの人口の高齢化による医療・介護サービス需要の拡大を商機として捉える日本企業の中国やアジアへの進出を加速させている。日本政府や介護事業団体、日本医師会のほか大手商社などが参加する「アジア健康構想協議会」が2017年に発足され、官民挙げて海外からの介護人材の育成と国内介護事業者のアジ

* 多摩大学経営情報学部 School of Management and Information Sciences, Tama University

¹ 国連では総人口に占める65歳以上の人口の割合を高齢化率といい、7%を超えると「高齢化社会」、14%を超えると「高齢社会」、21%を超えると「超高齢社会」と定義されている。

² 「人口ボーナス」とは、総人口に占める生産年齢人口の割合が上昇し、経済成長が促進されることを指す。それに対して、生産年齢人口に対する従属人口（14歳以下の年少人口と65歳以上の老年人口の合計）の比率が上昇することで社会保障費などがかさみ、経済成長を阻害することを人口オーナス（onus）という。

ア進出を後押している。また、「アジア健康構想に向けた基本方針」に基づき、高齢化という変化に対応し、人々が健康に立脚した各々の人生を送ることができる社会的・経済的に活力のある健康長寿社会をアジア地域全体として実現するための取組を積極的に推進している³。

本稿では、国連やアジア各国の統計資料を基にアジア地域の人口構造の変化と主要国地域別の特徴を概観し、最後にアジアの高齢化問題に関する日本としての役割とアジア全体で取り組むべき課題について考えてみたい。

2. 現状－急速に進展する高齢化

2.1 急速に高齢化するアジア

(1) 世界的にみて、アジアの高齢化率の上昇は顕著で、スピードも速い⁴。アジア全体の高齢者比率は、日本の約40年前の水準である。2010年には高齢化社会に、2035年には高齢社会を迎えることが予想されており、かつ高齢化社会から高齢社会になるまでの期間をみても日本は24年という比較的短い期間で高齢社会となっているのに対し、その他アジア諸国においては、シンガポールで17年、韓国で18年、タイで22年など、日本以上のスピードで高齢化が進展することが予測されている(表1、表2)。

(2) アジア主要国別の「人口ボーナス」期は、すでに終わっている日本に続き、NIEsほかタイ、中国などが終了しており、ASEAN諸国ではマレーシア、インドネシア、フィリピンの3カ国は2025年～2045年、インドは2040年までと予想されており、とりわけ発展途上国にとっては「人口ボーナス」期間中に経済成長を成し遂げ豊かになる前に高齢化社会を迎えることが懸念されている(表3)。

表1. アジアの高齢化率の推移

	1980年	2000年	2010年	2015年	2020年	2030年	2050年
日本	8.9	17.0	22.5	26.0	28.4	30.9	37.7
中国	4.7	6.8	8.1	9.3	12	16.9	26.1
韓国	4.1	7.2	10.7	12.9	15.8	24.7	38.1
タイ	3.7	6.5	8.9	10.6	13.0	19.6	29.6
インドネシア	3.6	4.7	5.0	5.4	6.3	9.2	15.9
ベトナム	5.3	6.4	6.5	6.7	7.9	11.9	20.4
フィリピン	3.2	3.3	4.1	4.6	5.5	7.6	11.8
インド	3.6	4.4	5.1	5.6	6.6	8.6	13.8
シンガポール	4.7	7.3	9.0	11.7	15.1	23.3	33.9
香港	5.9	11.0	12.9	15.1	18.2	26.3	34.5

(注) 2020年以降は出生率・死亡率とも中位で推移した場合の予測値。
(出典) UN, World Population Prospects: The 2019 Revision Population Data

表2. アジア主要国地域の高齢化関連指標

国地域	高齢化社会 老年人口比率>7%	高齢化社会 老年人口比率>14%	倍加年数
日本	1970年	1994年	24年
中国	2002年	2026年	24年
韓国	2000年	2018年	18年
シンガポール	1999年	2016年	17年
タイ	2002年	2024年	22年
マレーシア	2020年	2043年	23年
インドネシア	2018年	2039年	21年
フィリピン	2028年	n.a.	n.a.
香港	1983年	2014年	31年
台湾	1993年	2018年	25年

(注) 倍加年数は老年人口の全人口に占める割合が7%から14%になるのに要する年数のことを指す。
(出所) UN, World Population Prospects: The 2006 Revision Population Dataより筆者作成

表3. アジア主要国地域別の人口ボーナス機関

国地域	人口ボーナス期間(年)		一人当たりGDP(USドル)
	始点	終点	2018年
日本	1930-35年	1990-95年	39,306
中国	1965-70年	2010-15年	9,580
韓国	1965-70年	2010-15年	33,429
台湾	1960-65年	2010-15年	24,971
香港	1965-65年	2010-15年	48,517
シンガポール	1965-65年	2010-15年	64,041
タイ	1965-70年	2010-15年	7,448
マレーシア	1965-70年	2030-35年	11,080
インドネシア	1970-75年	2020-25年	3,871
フィリピン	1960-65年	2040-45年	3,104
ベトナム	1970-75年	2015-20年	2,590
インド	1965-70年	2035-40年	2,036

(出所) UN, World Population Prospects: The 2008 Revision Population Data, IMF、台湾統計局の統計データを基に筆者作成

2.2 各国の少子高齢化事情

(1) 日本

日本は1980年に高齢者率8%で先進国の中で一番若かったが、2005年までに同率20%で、

³ 経産省ウェブサイト <https://www.meti.go.jp/press/2019/09/20190911008/20190911008.html> (20年9月1日閲覧)

⁴ アジアの少子高齢化の状況については『アジアを見る眼』の第9章「アジアの少子・高齢化」も併せてご参照されたい。

先進国最長寿国を争うようになった。今後もこのトレンドは続き、2030年に人口の3割超、2050年までに4割が高齢者の社会に突入すると予測されている。総務省がまとめた2020年8月1日現在の人口推計によると、65歳以上の人口は総人口（1億2,593万人）の28.7%（3,613万人）を占め、このうち、75歳以上の人口は同14.8%（1,868万人）、80歳以上の人口は同9.1%（1,156万人）、100歳以上は同0.06%（8万人）を占め、いずれも過去最高となっている。一方、15歳未満の人口は同12.0%（1,507万人）を占め過去最低と、少子高齢化の傾向は顕著となっている。

(2) 中国

過去30年間の「人口ボーナス」期において、急速な出生率の低下により社会的な若年者扶養負担を低下させ、より多くの資源を経済成長に投入することができた。しかし、2015年を過ぎたあたりから状況は反転し始め、2019年の高齢化率は12.6%（1億7,603万人）で、既に高齢化社会から高齢社会へと急速に進んでおり、2020年以降は社会的な高齢者扶養負担が急上昇すると見られている。中国の高齢者金融50人論壇がまとめた「中国高齢者金融発展報告（2016年）」によれば、2030年に総人口の20.2%を占め2.8億人となり、2055年にはピークに達し、総人口の27.2%にあたる4億人に達する見通し。一方、国連の人口予測によれば、中国の高齢人口は2025～30年に2億人、2035～40年に3億人を超え、2040年までの高齢人口の増加率は年平均3.0%を超えるとされており、いずれも中国の高齢化は深刻度を増すと予測している。

大泉啓一郎氏⁵の国連人口推計に依拠した試算によると、中国の若年労働人口（15～29歳）の割合は2005年の33.7%から2030年に26.4%に低下する。こうした急速な出生率の低下の要因として「1人っ子政策」と経済発展によるライフスタイルの変化が挙げられている。これまで豊富な若年労働者人口に支えられた労働集約型産業によって経済発展を遂げてきた側面が強い。だが、今後労働力の高齢化によりその優位性は大きく損なわれる可能性があり、所得が十分上がらないうちに、高齢社会を迎える可能性が高いと言われている。

(3) 韓国

韓国政府は、少子高齢化の社会や経済に及ぼす深刻な影響への懸念から、近年出生抑制策を奨励策へ転換するなど対応を急いでいる。しかしながら権威主義的職場文化、伝統的な家族観と家庭・仕事のバランスで葛藤する韓国女性、早期定年退職制度と柔軟性を欠く中高年の労働市場、未成熟な公的年金制度など、多くの問題を抱えている⁶。韓国統計庁が2019年3月に発表した人口推計によると総人口は早ければ2019年の5,165万人をピークに減少に転じ高齢者人口の割合は2065年46%に達し、経済協力開発機構（OECD）加盟の先進国のなかで首位になる。併せて、2018年の合計特殊出生率（1人の女性が生涯に産む子供の数）は0.98となり、初めて1を下回って世界で最低水準に落ち込むなど、高齢化に加えて少子化問題も深刻である。

(4) 台湾

台湾の国家発展委員会の発表によれば、2018年の高齢化率は14%を超え高齢社会に突入した。2025年には20%以上になり、超高齢社会を迎えると予測されている。一方、近年における晩婚、非婚により婚姻数、出産数の低迷により2020年から総人口が減少を始めると言われている。因みに、2016年の台湾と韓国の合計特殊出生率はいずれも1.17と、いずれも人口置

⁵ 大泉啓一郎「東アジアの少子高齢化と持続的経済発展の課題—中国とタイを対象に」、『アジア研究』（Vol.52, April 2006）71ページ参照。

⁶ 2019年3月28日付日本経済新聞電子版

き換え水準の 2.1 を大きく下回っている。

(5) タイ

前述の中国同様、タイも過去 30 年間の「人口ボーナス」期において、より多くの資源を経済成長に投入することができた。しかし、2015 年から状況は反転し始め、高齢化率は現在の約 1 割から 2030 年代には 2 割を上回り、アジア主要新興国のなかで最も早いペースで高齢化が進むと予想されている。2020 年以降は高齢者への社会的な扶養負担が急上昇し所得が十分上がらないうちに、超高齢社会を迎える可能性が高いと見られている。一方、若年労働人口が 2005 年の 36.6% から 2030 年は 29.6% に低下するとの予測がある。その背景には、「家族計画」⁷のほか、経済発展によるライフスタイルの変化により急速な出生率の低下が主要因である⁸。

(6) マレーシア・インドネシア・フィリピン・ベトナム

2015 年時点での 3 カ国の高齢化率は、それぞれマレーシア 5.9%、インドネシア 5.4%、フィリピン 4.1% と、スピードの違いはあるものの、いずれも高齢化が進展している。マレーシアとインドネシアは 2020 年頃に高齢化社会に仲間入りすると見られているが、3 カ国の出生率は依然「人口置き換え水準」(2.1) を上回っており、人口ボーナス期も 2025 ～ 45 年代まで続く見通しである。一方、ベトナムは、2005 年時点での合計特殊出生率は 2.1 前後であったが、人口ボーナス期は 2020 年に終わると予想されている。また、ベトナムの統計総局 (GSO) によると、同国では満 60 歳以上を高齢者と定義しているため、2011 年に高齢化社会に突入し、2017 年の 11.9% から 2038 年には 20%、2050 年には 25% に達すると予想されている。

(7) 南アジア

インドを始めとする南アジアの人口転換はすでに始まっている。だが、スピードや度合いは東アジアのような極端なものではない。インドの合計特殊出生率は 3.0 を下回っているが、スリランカは 2.1 前後で、現状維持。インドの人口ボーナス期はこれから始まるころであり、かつ高齢化の波が遅く、緩やかにやってくるものと予測されている。2030 年に 8%、今世紀半ばまでに 12% に達し、2015 年以降に労働力減に入る中国と対比的にインドは安定した労働力増加を続ける。

3. アジア各国の課題と対策

地域経済の安定と繁栄は各国の高齢者問題への取り組み方に左右される⁹。各国の高齢化の特徴が異なり対応も様々であることから、所得水準が高まってから高齢化を迎えた日本や NIEs と所得が高まらないうちに高齢化を迎えることになる中国や ASEAN4 などは区分して考える必要がある。

⁷ 一人当たりの医療・教育支出を増やすため、政府が産児数を抑制する家族計画を奨励したことを受けて、出生率は 1970 年代入り後から急低下し始めた。女性の教育水準の向上に伴う社会進出が進む一方、家事・育児・老親の介護などは女性が担うべきという伝統的な男女の役割分担が現在も根強く残っていることも未婚化・少子化に影響している。この結果、出生率は足元で 1.5 弱に低下しており、労働力人口は 2010 年代前半をピークに減少に転じている。

⁸ 熊谷 章太郎「急速な高齢化への対応を進めるタイ—中所得国型高齢化対応の成功事例となれるか—」『環太平洋ビジネス情報 RIM 2019 Vol.19 No.72』56 ～ 58、79 ～ 80 ページ

⁹ 大泉啓一郎『老いてゆくアジア』、中央公論新社 (2007 年) 参照。

3.1 NIEs と日本

NIEs の高齢化は日本同様、経済・社会が成熟化する過程で進展してきたといえるが、労働力率の引き上げや生産性向上に向けた施策に加え、経済の安定成長のもとで年金制度や医療制度を如何に維持・運営していくかが課題となろう。

3.2 中国と ASEAN

中国の高齢化は、「高齢化スピードが速い」、「農村部の高齢者が多い」、「女性の高齢者が多い」という3つの特徴があるという。このため、中国政府は少子高齢化の対策として、「1人っ子政策」の緩和と企業の従業員の現行法定定年年齢（男性 60 歳、女性 50 歳）の延長に加え、年金・医療保険の充実と介護保険の導入を急いでいる。

タイは、中国同様所得水準が低いこと、新たに社会保障の対象に取り込む農業従事者や自営業者の数が多いこと、そして今後高齢化が確実に進むことなどの制約要因があり、社会保障制度の整備と共に若年者に対する教育による生産性の向上が急務である。マレーシア、インドネシア、フィリピン3カ国が現時点で取り組むべき高齢化対策は、即ち人口ボーナスの恩恵を最大限に享受すべく、職業訓練や教育を通じた人的資源の質の向上や投資環境整備を進めて成長力を高めていくことが肝要。総人口に対する若年成人人口の割合は3カ国とも比較的高いため、若い世代が本格的に労働力として稼働することで経済成長が促進される可能性が高い。

今後アジア域内においては、上述の国毎の対応に加え、特殊技能を持つ労働力の国家間移動、生産性向上の為の人材育成、職業訓練等を行う国境を越えた取り組みはますます重要となる。また、アジア規模の老人医療、介護、福祉ネットワークの構築も必要となろう。

表 4. アジア介護市場推定規模

	高所得世帯高齢者推定人口 (千人)		高所得世帯高齢者成長率 2012-2020年	推定/潜在市場規模 (100万ドル) 2012年
	2012年	2020年		
中国	11,710	41,588	17%	488,700
タイ	791	2,166	13%	1,151
インドネシア	470	1,752	18%	353
マレーシア	635	1,370	10%	639
シンガポール	405	710	7%	797

(出所) 国連、ユーロモニター、各国資料、みずほ銀行産業調査部作成資料を基に作成

日本は少子高齢化で世界の最先端を走るフロンランナーとなっているが、その日本を追うように中国やアジアではこれから少子高齢化が急速に進んでいる。そこには、高齢者ビジネスを輸出するという大きなチャンスの芽があるのではないと思われる。野田氏（2014、表4）によれば、アジアにおける介護分野の潜在的市場規模は大きく、今後も拡大傾向にあるといえる。また、高橋氏（2020年）注目されるのは、「新高齢者」（60～69歳）と呼ばれる高齢者層である。比較的经济力があり年間年金受給総額は2020年に7兆元（約110兆円）、2030年には22兆元（約350兆円）に達すると予想され、これらの高齢者が消費者となる「高齢者消費」市場も相応の規模になると予測されている。新華社の報道によると、中国国内の介護施設数は2012年の4.43万カ所から2017年9月までに14.46万カ所となり、過去5年間で2倍も増加した（新華社2018年2月22日）。さらに、2018年は17万カ所になったとみられ、介護制度の導入を見据えて今後も増加傾向にある（朱琳慧2018）。

日本は、高齢者ビジネスの育成が世界に先駆けて進むという一種の先行者メリットを享受す

ることによって、経済成長率の向上に結び付ける道があるからだ。特に、老人ホーム等の経営では、過度な財政負担とならず、介護関連企業は十分な収益を挙げ、高齢入居者は生きがいのある老後を過ごせるような施設経営のビジネスモデルを完成させることができれば、今後は日本で成功したビジネスモデルを中国やアジアで展開するチャンスに繋がると考えられる。

4. 結びに代えて～アジアの人口対策と日本としての役割

アジア諸国は1970年代以降「人口ボーナス」の恩恵を受けて、持続的な経済成長を実現してきた。しかし、出生率の低下に伴い、少子・高齢化のスピードが速く、生産年齢人口の減少と高齢者人口の急増という人口構成の大転換期を迎えている。そこで、本稿では、少し視点を変えて、ポジティブな観点から「アジアの高齢化対策」について、次の三つの提言を行いたい。

4.1 新たな産業の開拓を前向きに取り組んでいくべきである

アジアの人口の高齢化は医療ヘルスケア市場の拡大につながる容易に想像できよう。他方、医療保険制度は各国で異なり、医療保険制度が殆ど存在しない国も存在する。同時に、医療事業は、一般的に国による産業規制の影響が大きい分野となっているため、アジアにおける新たな産業の開拓に、高齢化対策としてポジティブな視点から取り組むには、医療保険制度の整備や各種産業規制の見直しを早急に図ることが求められている。アジアの中でいち早く少子高齢化を迎えた日本は、高齢社会への対応や社会保障制度についてアジア諸国と支援協力体制を強化していくことが重要であるに加え、国内の産業規制の見直しを行い、医療、介護、健康関連産業等でアジア諸国との協力による Win-Win 関係を構築していくことが必要だと考えられる。

4.2 アクティブシニア層の活用を図っていくべきである

アジア諸国の生産年齢人口比率が2035年をピークに減少に転じると見込まれる中、アクティブシニア層の有効活用はますます重要な課題となっている。高齢者が増加する社会で生産年齢人口をストレッチさせるためには、65歳以上の人口を一律に「支えられる人」とするこれまでの社会の仕組みを改め、意欲と能力のある人は、例え65歳以上であっても弱者を「支える側」に回るようにすることが重要であろう。日本の場合、定年は60歳としている企業が一般的であったが、厚生労働省は65歳まで再雇用を企業に求める新制度を2025年まで（公務員は2030年）に導入する方針である。実際、民間では高齢者の技術を活かす企業が増え始めている。但し、超高齢化社会に入った日本においてもまだ65歳までの雇用を制度化するに留まっているのが現状であり、65歳という線を超える話にはなっていないことも、また事実である。やはり一国だけの取組みには限界があり、アジア全体での仕組み作りや、それに向けた取組みが非常に重要な課題ではないかと考えられる。寺島実郎・多摩大学学長（2018）は、高齢化社会の課題解決のために「ジェロントロジー」を従来の「老年学」ではなく「高齢化社会工学」という認識を持つことが重要であり、広い視界から高齢者社会における社会総体のあり方、人間の生き方を探り、新しい社会構想の方向性を示すべきと説いているように、高齢化問題をポジティブに捉える視点が今後ますます重要であろう。

4.3 アジア諸国間の交流・協力による共同成長モデルの構築が急務である

アジアの高齢化対策の一環として、新たな産業の開拓とアクティブシニア層の活用が重要であるが、これを実現するためにはアジア諸国間の交流や協力が欠かせないだろう。アジアの中で他に先駆けて社会保障制度を確立し、かつ高齢化問題が突出している日本の経験を踏まえた、アジア諸国間の交流や協力は大変重要だと思われる。その具体的な方策としては、例えば、社会保障制度の整備面での交流や、学術研究分野での交流などが考えられる。加えて、何より重要なのは人材そのものの幅広い交流である。例えば、日本のメーカーで働いていた有能なシニア技術者が、退職後にアジアで活躍出来るような場や機会を作るとか、現在推進されつつある日本の介護産業に海外から労働力を取り込むといった人材面での交流が非常に重要である。最近日本政府も介護士の海外からの受け入れを進めているが、日本語による試験合格という壁に阻まれて、思うように進展していないのが現状であるため、人材交流を進めていくには規制改革・意識改革等の環境作りが不可欠であり、早急に取り組む必要があると考えられる。

最後に、繰り返しになるが、人口問題及び高齢化対策はアジア全体として取り組むという点が重要であり、そのためにはアジア諸国間の交流や協力が不可欠である。このため、今後はアジア各国がそれぞれの人口事情に即した形でお互いに Win-Win の関係を築いていくことがアジアの全体の課題解決と地域の発展・繁栄に繋がるであろう。

【参考文献】

- (1) 新華網「我国養老機構数超 14.46 万家、5 年増長超 2 倍」
http://www.xinhuanet.com/fortune/2018-02/22/c_1122437559.htm (2018 年 2 月 10 日閲覧)
- (2) 朱琳慧「2018 年養老院行業市場現狀与發展前景分析 供不應求矛盾亟待極待解決」前瞻经济学人网、
<https://www.qianzhan.com/analyst/detail/220/190111-3258e495.html> (2018 年 2 月 10 日閲覧)
- (3) JETRO「ヘルスケア・ビジネスの ASEAN 展開～健康・老後に係る制度、ミレニアル世代の意識を理解し、戦略構築を～」
https://www.jetro.go.jp/ext_images/_Reports/02/2018/e999e1cbfd5a7b1f/report.pdf (2020 年 8 月 12 日閲覧)
- (4) 高橋海媛「拡大する中国・高齢者消費市場」、三井物産戦略研究所、2020 年 2 月
https://www.mitsui.com/mgssi/ja/report/detail/_icsFiles/afieldfile/2020/05/22/2002c_takahashi.pdf
(2020 年 2 月 1 日閲覧)
- (5) 寺島実郎『ジェロントロジー宣言』NHK 出版、2018 年
- (6) みずほ情報総研株式会社『介護サービス等の国際展開に関する調査研究事業報告書』2016 年版、2017 年版、「日本の医療関連市場の現状とアジア市場における勝機」『Mizuho Global News』Vol.95、2018 年
- (7) 三井物産戦略研究所編『アジアを見る眼』、共同通信社、2012 年
- (8) 野田聡明他「アジアにおける介護関連サービス市場の状況および日系企業による進出可能性の考察」、Mizuho Industry Focus 2014 年、Vol.159